

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 31	緑地維持管理事業	☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 みどり公園課		評価者 みどり公園課長 池田 正
一般	会計	款 45 項 20 目 05	
総合計画上の位置付け	分野名	みどり	施策の方針名 都市公園の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等	意図	防災等に配慮しつつ、樹木伐採等を行うことにより、良好な緑地の維持管理を図るため。
効果	より適確な植生管理を行うことにより良質な樹林地の形成を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	緑地維持管理委託料、斜面地対策工事工事請負費、管理施設維持修繕料	緑地維持管理委託料、斜面地対策工事工事請負費、管理施設維持修繕料	緑地維持管理委託料、斜面地対策工事工事請負費、管理施設維持修繕料
予算額（千円）	160,497	186,747	
国県支出金			
地方債	22,700	35,000	
その他		1,000	
一般財源	137,797	150,747	0
当初人員配置数	3.2	3.2	0.0
人件費（千円）	20,162	20,903	0
事業実績	緑地維持管理委託料、斜面地対策工事工事請負費、管理施設維持修繕料		
決算額（千円）	131,145		
国県支出金			
地方債	17,700		
その他			
一般財源	113,445	0	0
人員配置実績数	3.2	0.0	0.0
人件費（千円）	19,604	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 (上段実績、下段経費（千円）)	R8	R9
活1	指標名 伐採等を実施した緑地数	箇所	77	㇏	79		
	実績につながる活動 要望を受けた複数の緑地で、伐採や枝払いを行った。				61,332		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	気候変動による災害の激甚化により、倒木や土砂災害の危険性が高まっている。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	事後保全型管理による伐採等を予算の範囲内で実施しているが、過年度からの要望が累積しているため、実施した緑地数は、ほぼ横ばいとなり、対応が必要な緑地数は減少していない。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果 指標No （最大3つ）
					実績			
成1	市民等からの市有緑地に関する要望に応じて伐採した本数	本	510	㇏	818			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	気候変動による災害の激甚化により、倒木や土砂災害の危険性が高まっている。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	事後保全型管理が中心となり、過年度から未処理となっている伐採要望が多くあるため、可能な限り多くの本数について伐採等を実施している。市民生活に影響のある危険木が多数あるため、本数は増加した。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	市有緑地においては、現時点で事後保全型管理が主な管理手法であり、市民等からの伐採要望対応を進めているため、予防保全型管理への移行を目標とした指標は達成には至っていない。一方で、要望に基づく伐採は着実に実施しており、緑地の維持管理に一定の効果はあった。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している	
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし	
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない	
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし		
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない		
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない	
方向性		評価実施年度の方向性 ⇒ 評価実施翌年度以降の方向性				
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☒ ② 事業内容は見直す → ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合		
	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持 ☒ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☐ ① 予算規模は現状維持とする ☒ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する		
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容		
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし			
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった			
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし			
	総評	市民等からの要望に対応する事後保全型管理を継続しているが、現状では過年度からの要望が累積しており、財政面を含めた体制整備が課題となっている。将来的には、優先度を見極めつつ、災害等による被害の未然防止につながる予防保全型管理への移行を計画的に進める必要がある。				上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	住宅地に近接する樹林地を市有緑地として維持管理している事例は少なく、同一の事業として比較することが困難であるため、他市比較は適切でない。
---------------------------------------	---